

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)												
事業名	警察移動無線通信システムの統合・更新			担当部局庁	情報通信局			作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成35年度	担当課室	通信施設課			通信施設課長 熊谷 勉				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、 通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うため、警察移動無線通信システムを更新する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察本部、警察署、無線中継所等の設備及び無線機の更新を行う。 また、システム全体の効率化を図るため、既存の複数からなるシステムを統合するとともに、従来からの自営通信網に加え、民間携帯電話事業者網も活用したシステムを整備する。											
実施方法	直接実施											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	-	27年度	-	28年度	1,645	29年度	12,778	30年度要求	8,988
		補正予算	-	-	-	▲ 40	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	425	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	2,030	12,778	8,988				
	執行額	0	0	0	1,925							
	執行率 (%)	-	-	-	95%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-	120%							
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
警察通信機器整備費		12,778	8,988	「新しい日本のための優先課題推進枠」7,869百万円								
警察通信維持費			0.1									
計		12,778	8,988									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度		
警察移動無線通信システム の統合・更新に係る通信施設 の整備	警察移動無線通信システム を更新した警察本部の数	成果実績	本部数	-	-	4	-	-				
		目標値	本部数	-	-	4	-	52				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	予算概算要求資料											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	警察移動無線通信システムを更新した警察本部の数	活動実績	本部数	-	-	4	-	-				
		当初見込み	本部数	-	-	4	4	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	事業費総額/整備箇所数(システム更新本部数)	単位当たり コスト	千円	-	-	481,202	-					
計算式		事業費総額 / 整備箇所 数		-	-	1,924,809/4	-					

政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	13,865	12,323	11,300	-		
		目標値	件	14,504	14,371	13,907	-	13,309	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	75.3	73.8	72.5	-		
		目標値	%	77	75.3	73.8	-	72.5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	635	634	683	-		
		目標値	事件	550	635	634	-	683	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	70	73.2	76.7	-		
		目標値	%	64.2	65.1	67	-	69.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件	53	32	33	-		
		目標値	件	46	48	45	-	38	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

改革項目 分野: - - (第一階層) KPI (第二階層) KPI アクション・財政再生プログラム	分野:	-	-							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察移動無線通信システムは、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察通信施設を整備することは、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察移動無線通信システムのために支出することから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察活動に必要な警察移動無線通信システムを整備しており、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの数を整備している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一部を除き運用開始が平成29年度末であるが、運用開始されたものは十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達することで、適切性を確保している。
	改善の方向性		警察情報の的確な伝達は、警察活動を行う上で必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。

外部有識者の所見

引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

整備に必要な各種物品の調達等について、平成30年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、仕様及び調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。
引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査を実施し、競争性を確保した経済性の高い予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0002		
平成28年度	新28-0002						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
1,925百万円

警察移動無線通信システムの統合・更新に必要な資
機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、
各管区等に工事費等必要な予算を配賦

<物品購入等>
【国庫債務負担行為等】

A.民間会社
(4者)
929百万円

警察移動無線通信システムの
統合・更新に必要な物品の納入

【予算配賦】

B.管区警察局情報通信部

四国管区警察局
954百万円

各管区警察局
(3機関)
42百万円

警察移動無線通信システムの
統合・更新に必要な経費を支出

<工事費等>
【一般競争契約(最低価格)等】

C.民間会社
(17者)
954百万円

警察移動無線通信システムの
統合・更新に必要な物品の納
入及び工事等の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.パナソニックシステムネットワークス株式会社			B.四国管区警察局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入等	IPR形本部サーバB(IPR-HSV-B)(1)外8点	606	予算配賦	警察移動無線通信システムの統合・更新に要する経費	954
	計		606	計		954
	C.電気興業株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費等	通信施設整備工事ほか	205				
計		205	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	IPR形本部サーバB(IPR-HSV-B)(1)外8点	606	国庫債務負担行為等	-	-	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	IPR形通信制御装置A(IPR-CNTA-I)(36)外98点	127	国庫債務負担行為等	-	-	
3	日本電業工作株式会社	3010001033466	空中線共用器(IPR-DUPA-150/24)(2)外7点	108	一般競争契約(総合評価)	3	-	
4	日本電計株式会社	9010501010505	デジタル無線送信機テストA(1)外2点	40	一般競争契約(最低価格)	3	-	
5	日本電計株式会社	9010501010505	デジタル信号発生器(1)外1点	48	一般競争契約(最低価格)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	954	その他	-	-	
2	中国管区警察局	8000012130001	予算配賦	36	その他	-	-	
3	近畿管区警察局	8000012130001	予算配賦	6	その他	-	-	
4	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	0.1	その他	-	-	

